

### ● 「地方経済の中心となる中枢中核都市」を選定へ

12月6日の日経新聞夕刊は「地方振興へ中枢都市」との見出しの記事を掲載し、政府は2018年度中にも、地方経済の中心拠点となる中枢中核都市を新しく選定する方針であると報じた。政令指定都市や中核市など約80の自治体を候補としており、自動運転車の普及、国際的なビジネス環境の整備、市街地の活性化などテーマごとに公募する。12月6日に開かれた「地域魅力創造有識者会議」（議長、増田寛也東京大学公共政策大学院客員教授）で提示された報告書案を基に月内にとりまとめられ、政府が具体化の作業に入る。選定された自治体には「地方創生推進交付金」が上乗せされるほか、住居専用地域で商業施設の建設規制を緩める法整備も検討する。住居専用地域では店舗の設置を制限されており、高齢者が日常の買い物に困るケースが目立っているためだ。合わせて、地方都市の郊外に多い「住宅団地」の再生も進める。これらにより、地域の拠点となる地方都市の機能を強化し、東京圏への人口集中の歯止めを目指す。